

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

空がつなぐまち・ひとづくり交流事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市

3 地域再生計画の区域

兵庫県姫路市及び加西市、大分県宇佐市並びに鹿児島県鹿屋市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

第二次世界大戦時に旧海軍ゆかりの地として「空」でつながっていた4市には、それぞれ戦争遺産や関連資料等が今なお多く残っている。しかしながら、戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらをどのように整備し後世に伝えていくかが4市共通の緊急かつ重要な課題となっている。特に、仮設の手狭な資料室があるだけの加西市と宇佐市にとって、散逸の危惧が高まっている関連資料の収集・保管は、一層重要な課題となっている。

独自の貴重な地域資源である戦争遺産等を活用し、誰もが実現を願う普遍的な価値である「平和」をテーマとする取組においては、平和ツーリズムに積極的に取組む都市としてのブランドの向上を図り誘客に結び付けることが重要であり、単独の自治体のみではなく相互交流や相互PRも含め大きな相乗効果が期待できる4市連携で進めることが欠かせない。

都市ブランドの向上は、住民のわがまちへのシビックプライド（郷土愛）の醸成だけでなく、地域外からの交流人口の増加にもつながり、この新たな人の流れを確実なものとし、来訪者がもたらす消費拡大と雇用機会によって交流から定住へのまちづくりを進めていく必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

歴史文化遺産を活用し、多様な交流から定住へのまちづくりを推進している兵庫県姫路市、加西市、大分県宇佐市及び鹿児島県鹿屋市には、第二次世界大戦時の多くの

戦争遺産が残存している。これまでから地域の資源を発掘し、平和を祈念する活動を積み重ね、市民活動グループの交流や資料の相互展示を行う等、これらの地域では平和活動面でそれぞれ独自に連携した取組を推進してきた。

この連携を一層強化し、戦争遺産だけでなくその地域の歴史文化を未来に伝え、その魅力を交流人口の増加につなげていくためには、平和ツーリズムといった視点から地域に経済的な恩恵をもたらすような広域の連携による効果的かつ永続的な取組が大切である。

姫路市では世界文化遺産・国宝姫路城をはじめ全国的に有名な歴史文化遺産を活用し、交流から定住のまちづくりを推進している。また旧海軍の戦闘機「紫電」「紫電改」の製造を行っていた川西航空機姫路製作所等が標的となった2度の空襲を受けた姫路市では、日本で唯一となる「空爆死没者慰霊塔」を設置するとともに平和資料館を開設し、全国各地からの交流を推進している。

加西市においては、播磨国風土記などの地域で育まれた歴史文化遺産の再発見を進めながら、全国初となる「気球の飛ぶまち加西条例」を平成28年10月に施行するなど、交流のまちづくりを推進している。中でも姫路海軍航空隊鷓野飛行場跡は、日本で唯一残っている戦時中の飛行場滑走路跡であり、全国的にも稀有な戦争遺産であることから、平成28年6月に国から払下げを受けて貴重な地域資源となる交流拠点と位置付け整備を推進している。

宇佐市においても、宇佐神宮をはじめ古くからの歴史文化遺産などを活用し、新しい人の流れの創出に積極的に取組んでいる。その中の地域資源の一つである「宇佐海軍航空隊跡」に着目し、多数点在する戦争遺産をつなぐ取組や遺構ガイドを養成する取組等を進めるとともに、学習や見学に適する資料館建設等の拠点整備を行い、点在する戦争遺産群をつなぎ面としてのフィールドミュージアム化を進めている。

鹿屋市では、第二次世界大戦時に3つの飛行場が存在し、日本で最も多くの特攻隊員が出撃したことから、海上自衛隊鹿屋航空基地が運営する鹿屋航空基地史料館だけでなく多くの戦争遺産が点在しており、史料館を核としつつ、これら戦争遺産を面的に活用した平和ツーリズムの推進に積極的に取組んでいる。

戦時中、加西市を飛び立った姫路海軍航空隊の若者達は宇佐市、鹿屋市へ向かい、戦地へと飛び立って行った。一方、川西航空機姫路製作所のあった姫路市は大きな空爆被害を余儀なくされた。空によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子ども達の人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ツーリズム活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていく。さらに、地域の基幹産業である商業や農業とも連携を進め、収穫体験ツアー等の観光農業や地場物産販売支援等による農商観連携の強化を図り、地域全体の所得向上を目指す。

また、各地の平和祈念館等のある自治体に連携の輪を拡げ、平和を希求する場へのツーリズムのPR強化を図り、交流から定住へのまちづくりを推進する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累計
資料等展示施設及び 関連施設来場者数 (人)	112,083	11,117	8,200	8,300	79,300	119,500	226,417
戦跡ガイド登録者数 (人)	49	27	16	11	24	9	87
創業者数(件)	7	2	3	3	2	1	11
サービス業市内総生 産額(百万円)	71,769	1,419	1,497	1,503	1,617	1,628	7,664

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

かつて戦争という過酷な環境の中、「空」でつながっていた姫路市、加西市、宇佐市及び鹿屋市が、新たな形で「空」をテーマに未来に向け連携した取組を始めることにより、様々な年代において相互理解を深め、互いの認知度やイメージ向上を図り、外部への情報発信や都市のブランド力の強化へとつなげていく。

まず、4市共通の課題である風化が進んでいる戦争遺産群の活用等を実施することにより、戦争の記録と記憶を後世に伝える。

そして、「平和」をテーマとした広域での様々な連携事業の実施等により、平和ツーリズムに取組む都市としてのブランドを構築し、相互の人的交流だけでなく、新たな人の流れを生み出していく。

さらに、地域の基幹産業等と連携した事業を実施することにより地域経済の活性化を促進する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

姫路市、加西市、宇佐市及び鹿屋市

② 事業の名称：空がつなぐまち・ひとづくり交流事業

③ 事業の内容

交流から定住への人の流れを生み出すため、「まち」・「ひと」・「しごと」づくりの3つの分野を組み合わせ、一体的な施策を展開する。

「ひとづくり交流事業」として、風化が進みつつある戦争遺産等を活用し、戦争の記録と記憶を後世へと伝えていくため、平和への思いを語り継ぐための戦跡ガイド・語り部養成や平和学習を実施する。また、4市連携によるプロモーション計画に基づき資料相互展示、シンポジウムの開催、修学旅行相互誘致、周遊ツアーの商品化等を実施することにより、平和ツーリズムに取り組む都市としてのブランドの向上を図り、相互の人的交流だけでなく全国各地からの新たな人の流れを生み出し、多彩な交流を推進していく。

「まちづくり交流事業」では、この「ひとづくり交流事業」の平和への願いの伝承や交流の舞台づくりとして、平和ツーリズムの拠点施設の整備や関連資料の収集・展示等を実現するなど、「平和」をテーマとする交流の場を4市の特徴を活かしながら形成する。

さらに「しごとづくり支援事業」では、「ひとづくり交流事業」と「まちづくり交流事業」の相乗効果によって生み出された交流から定住への人の流れを確かなものとし、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、地域の基幹産業等と連携した支援を実施し、地域経済の活性化の促進により定住人口の増加に結び付ける。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

施設や各種コンテンツの整備、さらにはこれらを活用したイベントや交流事業等を開催し、運営管理にあたっては、利用料や物販等による事業収益を図る。さらに市民団体、商業者及び農業者等との連携による販路拡大により、施設の収益だけでなく市民団体、商業者及び農業者等の収益の増加も図る。加えて、事業趣旨に賛同する地元企業や関係者団体等の協賛により、さらなる財源の確保を図る。

他方、4市の地域間連携や情報発信等、本来行政が担うべき事業の一部を担い、市からの委託料等の交付を受けることで安定し継続性のある運営体制を確立していく。

【官民協働】

官民がそれぞれ得意とする分野において力を発揮し相乗効果を発揮する

ことによる円滑な協議会運営を行うとともに、行政は運営主体となるべき民間団体が自立できるような環境整備と後方支援を主に担う。

【政策間連携】

地域間連携による平和ツーリズムに係る取組を教育・文化等と連携させ、学校教育や生涯学習を通して自らの地域だけでなく連携自治体も含めた地域の歴史文化について学ぶことにより、交流人口の増加だけでなく、シビックプライド（郷土愛）及び相互理解の醸成も図ることができる。この一体感ある連携に基づく情報発信により、平和ツーリズムの誘客力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や新たな起業の創出による地域経済の活性化を図る。

【地域間連携】

4市の共同プロモーション等の連携は言うまでもなく、それ以外の戦争遺産を有する地域や、4市それぞれの近隣地域との連携を積極的に図ることにより、互いの市民だけでなく連携している地域に居住する住民と共に、より深く、広く歴史文化に触れ、学び、さらに交流を深化させることができる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
資料等展示施設及び 関連施設来場者数 (人)	112,083	11,117	8,200	8,300	79,300	119,500	226,417
戦跡ガイド登録者数 (人)	49	27	16	11	24	9	87
創業者数 (件)	7	2	3	3	2	1	11
サービス業市内総生 産額 (百万円)	71,769	1,419	1,497	1,503	1,617	1,628	7,664

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

姫路市においては、毎年度3月末時点のKPIの達成状況を地方創生推進室が取りまとめ、産官学金労言が参画する外部会議「ひめじ創生戦略会議」において、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。

併せて播磨圏域各市町の産官学金労言が参画する「播磨圏域成長戦略会議」においても検証する。

加西市においては、毎年度3月末時点のKPIの達成状況を人口増政策課が取りまとめ、産官学金労言老若女が参画する外部会議「加西市元気なまちづくり市民会議」において、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。

宇佐市においては、毎年度3月末時点のKPIの達成状況を企画財政課が取りまとめ、「宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議」にてKPIの進捗状況の報告と改善策に対する意見聴取する。

鹿屋市においては、毎年度3月末時点のKPIの達成状況を政策推進課が取りまとめ、「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会」において、KPIの進捗状況の報告と改善策を検証する。

【外部組織の参画者】

「ひめじ創生戦略会議」は、姫路商工会議所、姫路経営者協会、JA兵庫西、兵庫県立大学、姫路獨協大学、津田このみ学園、三井住友銀行、日本政策金融公庫、連合兵庫姫路地域協議会、神戸新聞社、自治会、婦人会、兵庫県、公募委員で構成する。

「加西市元気なまちづくり市民会議」は、学識経験者（関東学院大学准教授）、加西商工会議所、北条金融協会、連合兵庫北播支部、神戸新聞社、加西市区長会、加西市老人クラブ連合会、加西市連合保護者会、加西市連合PTA、地域おこし協力隊、加西市連合婦人会等の代表者で構成する。

「宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議」は、（産）商工会議所ほか6団体、（学）大分大学ほか3機関、（官）ハローワークほか3機関、（金）大分銀行ほか5機関、（労）連合大分、（言）大分合同新聞、（市民団体）自治会連合会ほか5団体で構成する。

「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会」は、（産）商工会議所ほか2団体、（官）鹿児島県、（学）鹿屋体育大学ほか1機関、（金）日本政策金融公庫鹿屋支店ほか1機関、（労）連合大隅地域協議会、（市民団体）市PTA連絡協議会ほか6団体で構成する。

【検証結果の公表の方法】

姫路市においては、事業の進捗状況及び数値目標の達成度を市ホームページに掲載する。

加西市においては、毎年度、市ホームページ、市広報紙等で公表する。

宇佐市においては、市ホームページ、本庁舎及び支所玄関ロビーにて公表する。

鹿屋市においては、市ホームページ等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 599,484 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 都市再生整備事業（歴史と平和を継承するまち鶉野地区都市再生整備計画）

事業概要：加西市の南東部には、第二次世界大戦時に整備された滑走路や防空壕、機銃座などの戦争遺跡が数多く点在している。しかし、探訪地として未整備な状況であり、貴重な地域の歴史資源を通して、地域住民と市内外訪問客の往来を活発化することが課題となっている。

このことから、鶉野飛行場跡地周辺整備により住民によって受け継がれた歴史資源や地域資源を活用したインフラ整備を行い、市内外訪問客と地域住民とがともに憩い交流する場を形成する。

実施主体：加西市

事業期間：平成 27 年度～平成 31 年度

(2) 鶉野ミュージアム建設事業

事業概要：地方創生推進交付金において交付対象外となった事業を加西市
単独で実施する。

実施主体：加西市

事業期間：平成 32 年度～平成 33 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 34 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

姫路市においては、毎年度 3 月末時点の KPI の達成状況を地方創生推進室が取りまとめ、産官学金労言が参画する外部会議「ひめじ創生戦略会議」において、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。

併せて播磨圏域各市町の産官学金労言が参画する「播磨圏域成長戦略会議」においても検証する。

加西市においては、毎年度 3 月末時点の KPI の達成状況を人口増政策課が取りまとめ、産官学金労言老若女が参画する外部会議「加西市元気なまちづくり市民会議」において、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。

宇佐市においては、毎年度 3 月末時点の KPI の達成状況を企画財政課が取りまとめ、「宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議」にて KPI の進捗状況の報告と改善策に対する意見聴取する。

鹿屋市においては、毎年度 3 月末時点の KPI の達成状況を政策推進課が取りまとめ、「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会」において、KPI の進捗状況の報告と改善策を検証する。

【外部組織の参画者】

「ひめじ創生戦略会議」は、姫路商工会議所、姫路経営者協会、JA 兵庫西、兵庫県立大学、姫路獨協大学、津田このみ学園、三井住友銀行、日本政策金融公庫、連合兵庫姫路地域協議会、神戸新聞社、自治会、婦人会、兵庫県、公募委員で構成する。

「加西市元気なまちづくり市民会議」は、学識経験者（関東学院大学准教授）、加西商工会議所、北条金融協会、連合兵庫北播支部、神戸新聞社、加西市区長会、加西市老人クラブ連合会、加西市連合保護者会、加西市連

合 PTA、地域おこし協力隊、加西市連合婦人会等の代表者で構成する。

「宇佐市まち・ひと・しごと創生有識者会議」は、(産)商工会議所ほか6団体、(学)大分大学ほか3機関、(官)ハローワークほか3機関、(金)大分銀行ほか5機関、(労)連合大分、(言)大分合同新聞、(市民団体)自治会連合会ほか5団体で構成する。

「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会」は、(産)商工会議所ほか2団体、(官)鹿児島県、(学)鹿屋体育大学ほか1機関、(金)日本政策金融公庫鹿屋支店ほか1機関、(労)連合大隅地域協議会、(市民団体)市PTA連絡協議会ほか6団体で構成する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H29年度 増加分 1年目	H30年度 増加分 2年目	H31年度 増加分 3年目	H32年度 増加分 4年目	H33年度 増加分 5年目	KPI 増加 分の累計
資料等展示施設及び 関連施設来場者数 (人)	112,083	11,117	8,200	8,300	79,300	119,500	226,417
戦跡ガイド登録者数 (人)	49	27	16	11	24	9	87
創業者数(件)	7	2	3	3	2	1	11
サービス業市内総生 産額(百万円)	71,769	1,419	1,497	1,503	1,617	1,628	7,664

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

姫路市においては、毎年度、評価実施後速やかに事業の進捗状況及び数値目標の達成度を市ホームページに掲載する。

加西市においては、毎年度、評価実施後速やかに市ホームページ、市広報紙等で公表する。

宇佐市においては、毎年度、評価実施後速やかに市ホームページ、本庁舎及び支所玄関ロビーにて公表する。

鹿屋市においては、市ホームページ等で公表する。